

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	イノテック株式会社
【英訳名】	INNOTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 敏彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
【電話番号】	045-474-9000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 棚橋 祥紀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
【電話番号】	045-474-9000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 棚橋 祥紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	7,496,565	7,403,504	31,243,213
経常利益 (千円)	264,564	287,813	1,162,173
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	166,624	147,980	740,079
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,371	39,012	479,992
純資産額 (千円)	23,712,333	23,943,785	24,027,974
総資産額 (千円)	30,801,365	29,552,974	29,798,853
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.49	8.42	42.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.24	8.16	40.86
自己資本比率 (%)	75.4	79.2	78.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き個人消費が抑制傾向にあるほか、年明け以降の円高・株安により企業業績の悪化が懸念されるなど、景気回復は足踏み状態となっております。また、中国をはじめとする新興国経済の停滞や英国のEU離脱問題など、先行きについて不透明な状況も懸念されます。

当社グループが参画いたします先端エレクトロニクス業界におきましては、自動車産業向けの車載機器関連やスマートフォンやタブレット端末等の通信機器関連が概ね堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高74億3百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益2億80百万円（同37.9%増）、経常利益2億87百万円（同8.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億47百万円（同11.2%減）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔設計開発ソリューション事業〕

設計開発ソリューション事業は、高付加価値製商品及びサービスの提供により、新規顧客開拓や既存顧客との関係強化を図るなど積極的な営業活動に努めてまいりました。主力商品の半導体設計用（EDA）ソフトウェアは、長期契約の更新や既存顧客の需要増により概ね好調に推移いたしました。自社製CPUボード等の組み製品は、インフラ向けの受注等があったものの、前年同期実績には及びませんでした。また、ガイオ・テクノロジー株式会社の組みソフト検証ツール及びエンジニアリングサービスは、車載関連向けのエンジニアリングサービスの需要増などにより好調に推移いたしました。三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスは、稼働率の落ち込みが改善いたしました。アイティアアクセス株式会社は、受託開発が好調に推移したものの、組みソフトウェアのライセンス販売が落ち込みました。

その結果、当事業の売上高は42億74百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は1億68百万円（同38.1%減）となりました。

〔プロダクトソリューション事業〕

プロダクトソリューション事業は、半導体メモリー市場、OA・FA市場の既存顧客を中心に当社グループのエンジニアリング力を活かし、高付加価値製商品及びサービスの提供、新規アプリケーションの開拓に注力してまいりました。また、顧客ニーズに対応した製品の開発、商品の開拓に積極的に取り組んでまいりました。自社製テストシステムは、イメージセンサー向けテストの販売増により好調に推移いたしました。ハードディスクドライブを含む電子部品部門においては、OA市場を中心に好調に推移したものの、前年度の高画質デジタル機器対応チップの取引終息の影響により売上高は減少いたしました。また、STAr Technologies, Inc.は信頼性試験装置等が伸び悩んだものの、原価率の低減により収益性の改善が見られました。

その結果、当事業の売上高は31億29百万円（同8.3%減）、セグメント利益は2億20百万円（同432.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億5百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについての重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,218,901	18,218,901	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	18,218,901	18,218,901	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	18,218,901	-	10,517,159	-	4,530,755

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 653,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 17,562,400	175,624	同上
単元未満株式	普通株式 3,001	-	-
発行済株式総数	18,218,901	-	-
総株主の議決権	-	175,624	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イノテック株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目17番6号	653,500	-	653,500	3.59
計	-	653,500	-	653,500	3.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,917,946	4,628,444
受取手形及び売掛金	7,561,942	7,210,643
商品及び製品	1,912,075	1,413,978
その他	2,662,209	2,683,620
貸倒引当金	19,309	1,296
流動資産合計	16,034,865	15,935,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,905,117	7,907,209
減価償却累計額	4,073,091	4,105,908
建物及び構築物(純額)	3,832,025	3,801,301
土地	5,665,131	5,665,131
その他	1,595,996	1,572,834
減価償却累計額	1,102,336	1,092,578
その他(純額)	493,659	480,256
有形固定資産合計	9,990,817	9,946,689
無形固定資産		
のれん	1,321,352	1,268,303
その他	349,759	334,679
無形固定資産合計	1,671,111	1,602,983
投資その他の資産		
投資有価証券	929,305	851,188
その他	1,172,897	1,216,725
貸倒引当金	144	2
投資その他の資産合計	2,102,059	2,067,912
固定資産合計	13,763,988	13,617,584
資産合計	29,798,853	29,552,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,303,040	1,126,897
未払法人税等	385,198	139,856
賞与引当金	139,895	182,839
役員賞与引当金	-	5,743
その他	3,414,138	3,654,722
流動負債合計	5,242,272	5,110,060
固定負債		
役員退職慰労引当金	78,705	80,897
退職給付に係る負債	160,586	159,591
その他	289,314	258,639
固定負債合計	528,606	499,128
負債合計	5,770,879	5,609,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	7,324,064	7,324,064
利益剰余金	5,818,853	5,843,876
自己株式	258,574	258,574
株主資本合計	23,401,503	23,426,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,028	24,271
繰延ヘッジ損益	3,119	28,575
為替換算調整勘定	10,734	87,542
退職給付に係る調整累計額	15,205	13,028
その他の包括利益累計額合計	72,087	21,665
新株予約権	268,839	268,839
非支配株主持分	285,542	270,084
純資産合計	24,027,974	23,943,785
負債純資産合計	29,798,853	29,552,974

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	7,496,565	7,403,504
売上原価	5,625,340	5,382,267
売上総利益	1,871,225	2,021,236
販売費及び一般管理費	1,667,630	1,740,426
営業利益	203,594	280,810
営業外収益		
不動産賃貸料	109,574	115,091
その他	62,439	38,645
営業外収益合計	172,014	153,737
営業外費用		
不動産賃貸費用	86,637	83,724
為替差損	6,445	51,729
その他	17,961	11,280
営業外費用合計	111,044	146,734
経常利益	264,564	287,813
特別利益		
固定資産売却益	-	99
特別利益合計	-	99
特別損失		
投資有価証券評価損	-	25,991
特別損失合計	-	25,991
税金等調整前四半期純利益	264,564	261,922
法人税等	106,991	120,571
四半期純利益	157,573	141,350
非支配株主に帰属する四半期純損失()	9,051	6,629
親会社株主に帰属する四半期純利益	166,624	147,980

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	157,573	141,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,284	18,756
繰延ヘッジ損益	4,214	25,456
為替換算調整勘定	98,573	106,860
退職給付に係る調整額	7,126	2,176
その他の包括利益合計	77,201	102,337
四半期包括利益	80,371	39,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,122	54,226
非支配株主に係る四半期包括利益	3,751	15,213

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員賞与引当金)

第1四半期連結会計期間末においては役員賞与支給額が確定していないため、役員賞与支給見込額のうち、当第1四半期連結累計期間の負担額を役員賞与引当金として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	127,993千円	131,451千円
のれんの償却額	46,076	53,049

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	122,958	7	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	122,957	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,085,419	3,411,146	7,496,565	-	7,496,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,839	244	7,083	7,083	-
計	4,092,258	3,411,390	7,503,649	7,083	7,496,565
セグメント利益	271,773	41,417	313,190	109,595	203,594

(注)1.セグメント利益の調整額 109,595千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 108,234千円及び棚卸資産の調整額 1,361千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,274,190	3,129,313	7,403,504	-	7,403,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,692	449	24,141	24,141	-
計	4,297,882	3,129,763	7,427,645	24,141	7,403,504
セグメント利益	168,307	220,709	389,016	108,206	280,810

(注)1.セグメント利益の調整額 108,206千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 117,406千円及び棚卸資産の調整額9,199千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円49銭	8円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	166,624	147,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	166,624	147,980
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,565	17,565
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円24銭	8円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	476	576
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

イノテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳴原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイノテック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イノテック株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。